



2022年5月13日

各 位

会 社 名 理研ビタミン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山木 一彦  
(コード番号 4526 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 池田 航  
(TEL 03-5362-1315)

## 中長期ビジョンおよび中期経営計画（2022-2024年度）に関するお知らせ

当社は、中長期ビジョンおよび2022年度から2024年度までの中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 前中期経営計画（2018-2020年度）と、2021年度の振り返り

当社は、2018年度にスタートした前中期経営計画において、国内事業では収益基盤のさらなる強化、海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化を推進し、持続的成長に向けた取組みを進めてきました。しかし2020年度において、海外子会社の不適切な会計処理に起因する問題が発生し、当社への信頼が大きく揺らぐ事態となるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も受け、前中期経営計画の定量目標値は全て未達となりました。

そのため、2021年度につきましては当該子会社の連結対象からの除外や、グループ・ガバナンスおよび内部統制の改善措置を実行し、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めました。また、新型コロナウイルスのパンデミックなどにより大きく変化した事業環境への対応に取り組みしました。その結果、厳しい環境ではありましたが、業績においては一定の成果を収めることができました。

#### 2. 事業環境と課題

当社を取り巻く事業環境において、「人口の変化」「気候の変化」「ライフスタイルの変化」への対応が重要な課題となると考えています。また、今後はこれまでも増して不確実性が高まり、将来の予測が困難になるため、従来の延長ではない新たな企業文化の構築が必要であると認識しています。

#### 3. 中長期ビジョンと基本方針

当社は会社設立以来、「天然物の有効利用」を事業展開の根幹に据え、経営理念「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」のもと、社会に貢献してきました。これらの理念と事業環境の変化を踏まえ、当社は中長期ビジョンとして、次のように定めました。

**「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」**

当社は、独自の強みを活かしたスペシャリティな製品とサービスをサステナビリティの視点で見つめ直し、当社が関わる幅広い分野での課題解決を通じ、持続可能な社会を支え、成長する会社を目指します。

<基本方針>

- (1) 経営基盤（ガバナンス）の強化、新たな企業文化の構築
- (2) アジア・北米での展開を加速、海外スペシャリティ製品の拡大
- (3) 国内の深掘りと新領域への挑戦、戦略的なポートフォリオの見直し
- (4) サステナブル経営の推進

4. 中期経営計画（2022-2024 年度）

今年度から3年間の中期経営計画については、中長期ビジョンの基本方針に沿って、将来の成長に向けた基盤強化と投資を行います。

<業績目標>

	2021 年度 実績	2024 年度 目標
ROE	38.3%	8%以上
売上高	792 億円	940 億円
営業利益	58 億円	80 億円
経常利益	61 億円	82 億円
当期純利益※	215 億円	65 億円

※親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート前提：116 円/US\$

<資本・財務政策>

	2022-2024 年度方針
キャッシュアロケーション	2022-2024 年度計 IN :FCF 約 300 億円（政策保有株式縮減に伴う約 50 億円を含む） OUT:設備投資約 100 億円、配当金約 50 億円、有利子負債返済約 100 億円、戦略投資（人財投資、追加設備投資、株主還元）約 50 億円
株主還元	配当性向 30%以上を目安に、安定的な配当を継続して実施
政策保有株式	2025 年 3 月末までの縮減目標：連結純資産比率で 20%未満
自己株式	2022 年 5 月に約 770 万株中 700 万株を消却※

※詳細は 2022 年 4 月 25 日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

<基本戦略の概要>

(1) 経営基盤（ガバナンス）の強化

- ・ 外部機関による取締役会の実効性評価、サクセッションプランの強化・推進、政策保有株式の縮減などにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化します。
- ・ 国内外子会社と本社との連携を深める組織体制の構築や、監査部門の強化により、グループ・ガバナンスを強化します。
- ・ 事業内容や非財務情報について、正確でわかりやすい開示の充実を図り、市場との対話を強化します。

(2) アジア・北米での展開を加速

- ・ 海外事業の中でもアジア・北米を成長ドライバーと位置付け、主力のベーカリー向けの食品用改良剤をはじめ、化成品用改良剤、北米のポークエキス事業を中心に拡大を図ります。また、海外工場の生産能力増強に取り組みます。

(3) 国内の深掘りと新領域への挑戦

- ・ 既存商品に隣接する市場に向けた新商品の開発、既存の取引先に対する未取扱い製品群の提案、コロナ後の新常态における成長市場である老健・中食市場に向けた商品開発、ビタミンやマイクロカプセル、機能性食品用原料など好調な健康関連製品の提案を強化し、人口減少による市場の縮小が予想される国内での成長を図ります。
- ・ フードロス削減につながる製品の提案、海藻養殖産業の活性化につながる研究、バイオマスプラ・生分解性プラ向け製品の拡大など、サステナビリティ課題の解決に取り組み、新たな成長機会を捉えていきます。
- ・ 持続的な成長に向け、グローバルサプライチェーンを全体で支える生産体制への変革を図ります。

(4) サステナブル経営の推進

- ・ GHG 排出量削減、環境負荷の低減、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、健康経営の推進に取り組み、サステナビリティと経営の一体化を目指していきます。

以 上